Ⅴ　行政分野

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅴ　行政分野】
【柱：1　市民協働】

施策名	**地域協働の促進**	担当部・課	企画部 企画課

1　施策概要

めざす成果	市民が地域社会の担い手になっている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	97,353,214
特定財源	国庫支出金	－	－	15,009,000
	県支出金	－	－	0
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	31,685,174
一般財源		－	－	50,659,040
（うち政策的事業）		－	－	(37,209,010)
（うち一般事業）		－	－	(13,450,030)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
地域コミュニティの団体数	団体	502 （ H28 ）	480	469	(97.7%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
地域交流センターにおける様々な取り組みを契機として、NPO・ボランティアや市民活動団体として市に登録を行う団体数は増えている。その一方で、会員の担い手不足や高齢化により、活動の継続が難しくなる団体は依然として存在し、持続可能な地域コミュニティ活動ができるよう継続的な支援を行う必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	市民活動推進事業	■	－	－	33,723,111	B	B	B	A	継続
2	地域団体支援事業		－	－	23,697,552	B	B	B	A	継続
3	市民参加事業		－	－	0	B	B	B	A	継続
4	ふるさと寄附事業		－	－	39,908,791	B	B	B	A	継続
5	地域活性化事業		－	－	10,660	B	B	B	A	継続
6	地方分権推進事業		－	－	0	B	B	B	A	継続
7	地域連携事業		－	－	13,100	B	B	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅴ　行政分野】
【柱：1　市民協働】

施策名	**地域情報の発信・収集**	担当部・課	企画部 秘書人事課

1　施策概要

めざす成果	市民と行政とが情報を共有し、市民と連携の取れた市政運営になっている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	26,311,877
特定財源	国庫支出金	－	－	121,641
	県支出金	－	－	4,879
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	2,184,000
一般財源		－	－	24,001,357
（うち政策的事業）		－	－	(308,000)
（うち一般事業）		－	－	(23,693,357)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
ホームページのアクセス件数	件	806,248 （ H28 ）	1,664,554	1,648,533	(99.0%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
令和6年度のホームページ全体のアクセス件数は、前年度より減少したが、市制70周年記念などイベントに関連するページのアクセス件数が増加した。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	広報事業		－	－	25,999,189	B	A	A	A	継続
2	市勢要覧作成事業	■	－	－	308,000	B	A	B	A	継続
3	広聴事業		－	－	4,688	B	A	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅴ　行政分野】
【柱：2　政策・人事】

施策名	**職員の人材育成と適正な人事管理**	担当部・課	企画部 秘書人事課

1　施策概要

めざす成果	職員自ら資質の向上を図り、政策形成とマネジメント能力を持った職員が育っている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	43,761,433
特定財源	国庫支出金	－	－	330,000
	県支出金	－	－	0
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	196,000
一般財源		－	－	43,235,433
（うち政策的事業）		－	－	(12,980,000)
（うち一般事業）		－	－	(30,255,433)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
政策形成とマネジメント能力を持った職員を育てる研修などを受講し、有益と感じる職員の割合	%	93.8 （ H28 ）	95.0	93.5	(98.4%)
現在の職務に適正があると人事評価された職員の割合	%	95.1 （ H28 ）	99.0	96.9	(97.9%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
職員自らの資質の向上につながるよう、職員の能力や求められる政策課題に対応した研修を実施した。また、社会経済情勢の変化や多様化・複雑化する市民ニーズに対応していくため、令和6年度組織再編を踏まえた人員配置を行った。引き続き、限られた人員を効果的に配置し、組織を活性化する必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	人材育成事業		－	－	2,671,561	B	A	B	A	継続
2	人事管理事業	■	－	－	18,388,024	B	A	B	A	継続
3	給与管理事業		－	－	3,907,800	B	A	B	A	継続
4	福利厚生事業		－	－	12,412,665	B	A	B	A	継続
5	安全衛生管理事業		－	－	1,262,929	B	A	B	A	継続
6	共済事務受託事業		－	－	2,866,101	B	A	B	A	継続
7	市長会関係事業		－	－	1,027,290	B	B	B	A	継続
8	褒賞･表彰関係事業		－	－	375,276	B	B	B	A	継続
9	秘書･渉外関係事業		－	－	849,787	B	B	B	A	継続
10	幹部会等事業		－	－	0	B	B	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅴ　行政分野】
【柱：2　政策・人事】

施策名	**中長期的な政策立案の推進**	担当部・課	企画部 企画課

1　施策概要

めざす成果	限られた経営資源で政策を実現し、市民ニーズに応えている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	52,658,549
特定財源	国庫支出金	－	－	15,782,000
	県支出金	－	－	0
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	5,600,000
一般財源		－	－	31,276,549
（うち政策的事業）		－	－	(28,117,675)
（うち一般事業）		－	－	(3,158,874)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
基本計画に掲げられた個別目標の平均達成率	%	－	100.0	73.4	(73.4%)
政策会議に付議した案件数	件	33 (H28)	↑	43	(130.3%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
政策会議では、多岐にわたる議題が付議され、効率的かつ計画的に政策を推進することができた。第6次総合計画では前期基本計画の総括として達成状況報告書の取りまとめを完了した。市制70周年記念事業は、年度を通じて様々な事業を実施し、節目の年の共感を通じて地域や市民とのパートナーシップの強化に努めた。また、SDGsの推進では、江南市SDGs登録制度の運用を開始するとともに、江南市官民共創プラットフォームの構築を行った。今後は、構築した仕組みを効果的に運用し、官民連携によるまちづくりを促進していく必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	総合土地利用事業		－	－	0	B	B	B	A	継続
2	政策決定支援事業	■	－	－	24,785,343	B	B	B	A	継続
3	第6次総合計画策定事業	■	－	－	53,968	B	B	B	A	完了
4	市制70周年記念事業	■	－	－	27,819,238	B	B	B	A	完了
5	特命事項推進事業		－	－	0	B	B	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅴ　行政分野】
【柱：2　政策・人事】

施策名	**DXの推進**	担当部・課	企画部 企画課

1　施策概要

めざす成果	デジタル技術の活用により、効率的な行政運営、充実した市民サービスの提供ができている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	519,025,317
特定財源	国庫支出金	－	－	5,289,055
	県支出金	－	－	8,118,920
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	192,020,956
一般財源		－	－	313,596,386
（うち政策的事業）		－	－	(52,913,740)
（うち一般事業）		－	－	(260,682,646)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
デジタル技術（情報システム等）を活用した市民サービスの向上が十分に実施されていると感じる市民の割合	%	16.5 （ R5 ）	―	―	―

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
令和7年度末が移行期限となっている自治体システムの標準化について、国が定める標準仕様に合わせた標準準拠システムをガバメントクラウド上で稼働させるため、現行の基幹システムと標準仕様との比較や移行計画の作成を進めるとともに、データ移行の準備作業や環境構築等の移行作業を実施した。 また、独自データを使用可能な生成AIを導入したことで、業務効率化と住民サービスの向上につなげることができるようになった。 今後においてもさらにデジタル技術を活用し、市民サービスの向上や行政事務の効率化を進める必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	情報システム管理運営事業	■	－	－	285,387,517	A	A	B	A	継続
2	情報システム標準化事業	■	－	－	233,637,800	A	A	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅴ　行政分野】
【柱：3　市民生活】

施策名	**窓口サービスの向上**	担当部・課	企画部 市民サービス課

1　施策概要

めざす成果	戸籍などが正確に記録・管理され、市民は窓口サービスを迅速に受けている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	103,013,173
特定財源	国庫支出金	－	－	34,188,245
	県支出金	－	－	162,119
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	39,730,092
一般財源		－	－	28,932,717
（うち政策的事業）		－	－	(1,963,349)
（うち一般事業）		－	－	(26,969,368)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
正確で早くて便利な窓口サービスを受けていると感じる市民の割合	%	94.4 （ H28 ）	94.9	92.0	(96.9%)
マイナンバーカード保有枚数率	%	71.7 （ R5 ）	79.1	81.1	(102.5%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
来庁目的ごとに整理券を出力できる窓口受付システムや書かない窓口システムを導入して来庁される市民の負担軽減を図るとともに、丁寧で間違いのない応対に心がけ、概ね良い評価を得られている。 しかし、手続きに来庁する方が多い3～4月の繁忙期には、依然として、窓口が混雑し、手続きにかかる時間が長くなっているため、引き続き、窓口の混雑緩和と市民の利便性向上に繋がる施策を推進していく必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	戸籍事業	■	－	－	26,509,648	B	A	B	A	継続
2	人口動態調査事業		－	－	147,220	B	A	B	A	継続
3	外国人登録事業		－	－	8,140	B	A	B	A	継続
4	住民基本台帳等事業	■	－	－	49,480,050	B	A	B	A	継続
5	印鑑登録事業		－	－	48,950	B	A	B	A	継続
6	埋火葬関係事業		－	－	0	B	A	B	A	継続
7	臨時運行許可事業		－	－	38,500	B	A	B	A	継続
8	墓地管理事業		－	－	11,000	B	A	B	A	継続
9	住民基本台帳等窓口事業(支所)		－	－	8,365,366	B	A	B	A	継続
10	布袋ふれあい会館維持運営事業		－	－	18,404,299	B	A	B	B	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅴ　行政分野】
【柱：3　市民生活】

施策名	**市民生活相談の充実・知識の向上**	担当部・課	企画部 市民サービス課

1　施策概要

めざす成果	専門家による相談を受け、市民が安心して暮らしている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	14,175,723
特定財源	国庫支出金	－	－	0
	県支出金	－	－	3,271,742
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	310,678
一般財源		－	－	10,593,303
（うち政策的事業）		－	－	(0)
（うち一般事業）		－	－	(10,593,303)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
消費生活講座の受講者数	人	491 （ H28 ）	650	1,298	(199.7%)
消費生活相談の件数	件	119 （ H28 ）	600	510	(85.0%)
弁護士などの専門家による相談の件数	件	644 （ H28 ）	600	626	(104.3%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
高齢者教室や学校に出向いて講座を開催し、大変多くの方に受講してもらうことができ、消費者トラブル防止に一定の成果を挙げることができた。今後も社会状況の変化に対応できる賢い消費者を増やすため、狙われやすい高齢者や若者を中心に、注意喚起、情報提供、講座の開催等を継続して実施していく必要がある。また、年々巧妙化するトラブルの相談に対応するため、消費生活相談員の更なるスキルアップを図る必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	消費生活事業		－	－	1,456,264	B	A	B	A	継続
2	消費生活センター事業	■	－	－	8,746,808	B	A	B	A	継続
3	市民相談事業	■	－	－	3,972,651	B	A	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅴ　行政分野】
【柱：4　男女共同参画】

施策名	**男女共同参画社会の形成**	担当部・課	企画部 市民サービス課

1　施策概要

めざす成果	男女共同参画の理念が広く浸透し、男女が社会参画において対等なパートナーとして、ともにその責任を分かち合っている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	1,077,034
特定財源	国庫支出金	－	－	0
	県支出金	－	－	0
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	0
一般財源		－	－	1,077,034
（うち政策的事業）		－	－	(0)
（うち一般事業）		－	－	(1,077,034)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
男女共同参画に関するセミナー等への参加割合	%	93.9 （ H28 ）	95.0	52.2	(54.9%)
審議会等における女性委員の登用率	%	22.4 （ H28 ）	35.0	27.4	(78.3%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
セミナーの参加に関しては、固いイメージが払拭されず、「男女共同参画」の理念がまだ広く浸透されていないため、参加する市民が限られている。「男女共同参画社会」がさらに身近なこととして認知されることが必要であり、「女性活躍」、「多様性」など様々なキーワードで市民へ啓発することで、男女共同参画宣言都市の理念も深まると考えられる。審議会における女性の登用率も伸び悩んでいる。成り手不足が大きな要因と考えるが、女性委員の積極的な登用については、関係各課へ継続して依頼していく。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	男女共同参画推進事業		-	-	1,077,034	B	A	C	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅴ　行政分野】
【柱：5　行政経営】

施策名	**計画的で健全な行財政運営の推進**	担当部・課	総務部 財政課

1　施策概要

めざす成果	計画的で健全な行財政運営が行われている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	3,028,050,713
特定財源	国庫支出金	－	－	0
	県支出金	－	－	0
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	2,048,986
一般財源		－	－	3,026,001,727
（うち政策的事業）		－	－	(0)
（うち一般事業）		－	－	(3,026,001,727)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
行政改革大綱の進捗状況	%	50.0 （ R5 ）	58.8	53.1	(90.3%)
経常収支比率（単年度）	%	88.2 （ H28 ）	85.2	90.0	(94.7%)
実質公債費比率（前3年度平均）	%	4.3 （ H28 ）	5.0	3.2	(156.3%)
財政力指数（単年度）	—	0.82 （ H29 ）	0.75	0.72	(96.0%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
少子高齢化により義務的経費が増加している中、市民サービスの多様化により行政需要も高くなっていることから、行政改革により業務の効率化と市民の利便性の向上を図るとともに、事業の選択と集中を徹底し、財政の健全化と市民サービスの確保のバランスを取りながら、健全な行財政運営を行う必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	行政改革推進事業		－	－	126,000	B	A	B	A	継続
2	予算編成事業		－	－	125,021	B	A	B	A	継続
3	決算関係事業		－	－	1,559,295	B	A	B	A	継続
4	起債事業		－	－	162,509	B	A	B	A	継続
5	財政調整基金管理事業		－	－	522,137,986	B	A	B	A	継続
6	市債償還事業		－	－	2,503,939,902	B	A	B	A	継続
7	一時借入金管理事業		－	－	0	B	A	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅴ　行政分野】
【柱：5　行政経営】

施策名	**公共施設の最適な利用及び配置**	担当部・課	総務部 財政課

1　施策概要

めざす成果	公共施設の最適な利用及び配置が図られている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	352,250,296
特定財源	国庫支出金	－	－	0
	県支出金	－	－	0
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	2,248,956
一般財源		－	－	350,001,340
（うち政策的事業）		－	－	(350,000,000)
（うち一般事業）		－	－	(1,340)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
公共建築物の更新費用の財源不足額が解消された割合	%	0.7 （ H28 ）	↑	-21.78	-(3111.4%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
公共施設等総合管理計画及びその個別計画にあたる公共施設再配置計画並びに公共施設保全計画に基づき、公共施設の統廃合、複合化や長寿命化等を進める必要がある。具体的な施策の実現に向けては、市民の理解が必要なため、財政負担の軽減等の効果を示すなど丁寧な周知を図る必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	公共施設マネジメント推進事業		－	－	1,340	B	A	B	A	継続
2	公共施設整備事業基金管理事業	■	－	－	352,248,956	B	A	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅴ　行政分野】
【柱：6　課税・収納】

施策名	**公平かつ適正な課税**	担当部・課	総務部 税務課

1　施策概要

めざす成果	市民は、公平かつ適正に課税されていると感じている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	78,665,367
特定財源	国庫支出金	－	－	0
	県支出金	－	－	40,159,688
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	2,315,551
一般財源		－	－	36,190,128
（うち政策的事業）		－	－	(0)
（うち一般事業）		－	－	(36,190,128)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
課税誤りによる更正・決定の件数	件	6 （ H28 ）	↓	2	(300.0%)
未申告者などに対する更正・決定の件数	件	201 （ H28 ）	220	131	(59.5%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
課税誤りによる更正・決定の件数については、入力誤りや課税処理誤り等のミスをなくすことにより、目標を達成することができた。未申告等の更正・決定の件数については、市民税では、市内同士の扶養是正を当初課税時に処理しており基準値を下回っているが、未申告調査等を積極的に実施し、また、償却資産税では、申告書の内容を精査し、税務署の決算書等をもとに、償却資産の申告義務がある人が正しく申告しているか調査を実施し、公平で適正な課税に努めた。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	軽自動車税賦課事業		－	－	5,023,476	B	A	B	A	継続
2	軽自動車税システム改修等事業		－	－	1,749,000	B	A	B	A	完了
3	たばこ税賦課事業		－	－	0	B	A	B	A	完了
4	原付自転車等標識交付事業		－	－	95,777	B	A	B	A	継続
5	個人賦課事業		－	－	36,855,815	B	A	B	A	継続
6	住民税システム改修事業		－	－	1,980,000	B	A	B	A	完了
7	法人賦課事業		－	－	570,580	B	A	B	A	継続
8	税制事業		－	－	0	B	A	B	A	継続
9	家屋調査評価事業		－	－	2,464,275	B	A	B	A	継続
10	家屋賦課事業		－	－	6,465,410	B	A	B	A	継続
11	償却資産賦課事業		－	－	427,623	B	A	B	A	継続
12	土地調査評価事業		－	－	8,483,790	B	A	B	A	継続
13	土地賦課事業		－	－	11,102,037	B	A	B	A	継続
14	国有資産等所在市町村交付金事業		－	－	0	B	B	B	A	継続
15	税諸証明書交付事業		－	－	3,447,584	B	A	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅴ　行政分野】
【柱：6　課税・収納】

施策名	**市税等収納管理の充実**	担当部・課	総務部 収納課

1　施策概要

めざす成果	公平かつ適正な税負担を感じ、自主的に納税を行っている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	71,149,251
特定財源	国庫支出金	－	－	0
	県支出金	－	－	27,321,317
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	12,608,392
一般財源		－	－	31,219,542
（うち政策的事業）		－	－	(0)
（うち一般事業）		－	－	(31,219,542)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
収納率（市税現年度課税分）	%	98.9 （ H28 ）	↑	99.3	(100.4%)
口座振替加入率	%	37.9 （ H28 ）	38.0	36.1	(95.0%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
既存の事業を継続していることで毎年一定の成果を挙げることができているが、より大きな効果を挙げるための効率的な手法を検討していく必要はある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	賦課金徴収事業		－	－	0	B	A	B	A	継続
2	市税収納事業		－	－	0	B	A	B	A	継続
3	県民税徴収取扱交付金事業		－	－	0	B	A	B	A	継続
4	滞納市税等訪問徴収事業		－	－	3,517,750	B	B	B	A	継続
5	窓口来客収納事業		－	－	209,685	B	B	B	A	継続
6	滞納者対策事業		－	－	16,852,567	B	A	B	A	継続
7	納税推進事業		－	－	9,941,259	B	A	B	A	継続
8	還付･充当事業		－	－	39,754,505	B	A	B	A	継続
9	滞納処分事業	■	－	－	860,285	B	A	B	A	継続
10	納税相談事業		－	－	13,200	B	A	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅴ　行政分野】
【柱：7　行政事務管理】

施策名	**適正な事務管理（総務課）**	担当部・課	総務部 総務課

1　施策概要

めざす成果	確実な個人情報保護と、情報公開が適正に実施され、透明性の高い行政が行われている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	30,247,719
特定財源	国庫支出金	－	－	17,589
	県支出金	－	－	908,317
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	71,250
一般財源		－	－	29,250,563
（うち政策的事業）		－	－	(0)
（うち一般事業）		－	－	(29,250,563)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
情報公開制度に基づく審査請求件数	件	0 （ H28 ）	0	0	(100.0%)
個人情報の漏洩件数	件	0 （ H28 ）	0	1	(0.0%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
既存の事務事業で一定の成果を挙げることができているが、情報公開や個人情報保護に関する市民の意識が高まってきており、確実に事業を展開していく必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	市議会招集事業		－	－	0	B	A	B	A	継続
2	法令関係事業		－	－	4,450,170	B	A	B	A	継続
3	顧問弁護士活用事業		－	－	1,056,000	B	A	B	A	継続
4	文書管理事業		－	－	23,756,861	B	A	B	A	継続
5	情報公開事業		－	－	0	B	A	B	A	継続
6	個人情報保護事業		－	－	22,800	B	A	B	A	継続
7	自衛官募集事業		－	－	17,742	B	A	B	A	継続
8	基地周辺整備事業		－	－	6,000	B	A	B	A	継続
9	統計調査事業		－	－	915,346	B	A	B	A	継続
10	行政界確認事業		－	－	0	B	A	B	A	継続
11	行政不服審査事業		－	－	22,800	B	A	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅴ　行政分野】
【柱：7　行政事務管理】

施策名	**資産の適正な管理運用（財政課）**	担当部・課	総務部 財政課

1　施策概要

めざす成果	資産が適正に管理・運用され、有効に活用されている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	3,641,477
特定財源	国庫支出金	－	－	0
	県支出金	－	－	0
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	0
一般財源		－	－	3,641,477
（うち政策的事業）		－	－	(0)
（うち一般事業）		－	－	(3,641,477)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
普通財産に占める未利用地の割合	%	6.1 （ H28 ）	↓	14.44	(42.2%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
既存の市街化調整区域の土地は売却の可能性が低いが、公共施設の統廃合や複合化により財産の増加が見込まれるため、売却や活用についての新たな手法を検討する必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	市有財産管理事業		－	－	3,641,477	B	A	B	A	継続
2	災害復旧事業		－	－	0	B	A	B	A	継続
3	土地開発公社運営事業		－	－	0	C	A	B	B	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅴ　行政分野】
【柱：7　行政事務管理】

施策名	**資産の適正な管理運用（総務課）**	担当部・課	総務部 総務課

1　施策概要

めざす成果	資産が適正に管理・運用され、有効に活用されている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	167,782,596
特定財源	国庫支出金	－	－	290,713
	県支出金	－	－	0
	地方債	－	－	19,800,000
	その他	－	－	3,211,460
一般財源		－	－	144,480,423
（うち政策的事業）		－	－	(3,303,199)
（うち一般事業）		－	－	(141,177,224)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
庁舎施設の老朽化及び物品等の劣化に起因する不具合の件数	件	0 （R2）	0	0	(100.0%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
既存の事務事業で一定の成果を挙げることができているが、排水ポンプや放送設備など、設置後一定の年数が経過している設備について、不具合が生じる前に改修できるよう注意を払う必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	入札･契約･物品購入･検収事業		－	－	2,458,065	B	A	B	A	継続
2	物品管理事業		－	－	20,129	B	A	B	A	継続
3	資格審査事業		－	－	0	B	A	B	A	継続
4	業者選定審査事業		－	－	0	B	A	B	A	継続
5	設計図書審査事業		－	－	28,503	B	A	B	A	継続
6	工事等検査事業		－	－	38,500	B	A	B	A	継続
7	庁舎等維持運営事業		－	－	111,506,889	B	A	B	A	継続
8	庁舎等整備等事業		－	－	27,992,800	B	A	B	A	継続
9	市民総合賠償補償保険事業		－	－	551,384	B	A	B	A	継続
10	公用車管理事業	■	－	－	25,120,926	B	A	B	A	継続
11	安全運転管理事業		－	－	65,400	B	A	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅴ　行政分野】
【柱：7　行政事務管理】

施策名	**資産の適正な管理運用（会計課）**	担当部・課	会計課

1　施策概要

めざす成果	資産が適正に管理・運用され、有効に活用されている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	32,476,375
特定財源	国庫支出金	－	－	0
	県支出金	－	－	0
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	118,780
一般財源		－	－	32,357,595
（うち政策的事業）		－	－	(0)
（うち一般事業）		－	－	(32,357,595)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
歳計現金の有利子運用の割合	%	6.1（H28）	↑	14.4	(236.1%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
日銀によるマイナス金利政策の解除により、公金を運用する際の金利が徐々に上昇傾向にあり、歳計現金の運用方法は選択肢が増加している。安全かつ有利な資金運用の最適な方法を検討し、実施する必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	歳入歳出事務処理事業		－	－	29,273,975	B	A	B	A	継続
2	収入、支出審査事業		－	－	0	B	A	B	A	継続
3	決算関係書類作成事業		－	－	351,848	B	A	B	A	継続
4	公金管理運用事業		－	－	0	B	A	B	A	継続
5	庁用物品払出管理事業		－	－	2,850,552	B	A	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅴ　行政分野】
【柱：7　行政事務管理】

施策名	**行政委員会の適正な運営（総務課）**	担当部・課	総務部 総務課

1　施策概要

めざす成果	各種行政委員会の事務が適正に行われ、市民の信頼が得られている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	34,682,101
特定財源	国庫支出金	－	－	0
	県支出金	－	－	32,913,331
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	0
一般財源		－	－	1,768,770
（うち政策的事業）		－	－	(0)
（うち一般事業）		－	－	(1,768,770)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
市長・市議会議員選挙投票率【市長】	%	53.6 （ H27 ）	―	―	―
市長・市議会議員選挙投票率【市議】	%	53.6 （ H27 ）	―	―	―

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
既存の事務事業で一定の成果を挙げていることはできているが、政治や選挙に対する市民の関心を高められるよう、効果的な事業を展開していく必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	選挙管理委員会事業		－	－	964,245	B	A	B	A	継続
2	選挙管理執行事業		－	－	33,446,696	B	A	B	A	継続
3	公平委員会事業		－	－	89,060	B	A	B	A	継続
4	固定資産評価審査委員会事業		－	－	182,100	B	A	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅴ　行政分野】
【柱：7　行政事務管理】

施策名	**行政委員会の適正な運営（監査委員事務局）**	担当部・課	監査委員事務局

1　施策概要

めざす成果	各種行政委員会の事務が適正に行われ、市民の信頼が得られている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	2,783,956
特定財源	国庫支出金	－	－	0
	県支出金	－	－	0
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	0
一般財源		－	－	2,783,956
（うち政策的事業）		－	－	(0)
（うち一般事業）		－	－	(2,783,956)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
決算審査における意見等指摘件数	件	8（H28）	↓	7	(114.3%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
一定の成果を挙げることができているが、各課の事務事業の多様化に対応できるようチェック機能の強化を図ることが必要である。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	監査･審査･検査事業		－	－	2,733,716	B	A	B	A	継続
2	監査委員会関係事業		－	－	50,240	B	A	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅴ　行政分野】
【柱：8　議会運営への支援】

施策名	**議会運営、議員活動への支援及び議会活動の広報等の充実**	担当部・課	議会事務局 議事課

1　施策概要

めざす成果	より開かれた議会の実現とわかりやすく親しまれる議会運営が行われている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	202,712,697
特定財源	国庫支出金	－	－	0
	県支出金	－	－	0
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	0
一般財源		－	－	202,712,697
（うち政策的事業）		－	－	(0)
（うち一般事業）		－	－	(202,712,697)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
議会ホームページアクセス件数　＊	件	26,814 （ H28 ）	26,900	15,187	(56.5%)
議会映像アクセス件数　＊	件	11,394 （ H28 ）	11,450	14,797	(129.2%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
議会ホームページアクセス件数の達成状況は56.5%、議会映像のアクセス件数の達成状況は129.2%となっている。 議会ホームページアクセス件数が減少した要因は、二次元コード方式により指標のカウント対象である議会ホームページのトップページを介さず、直接情報が掲載されたホームページにアクセスすることが出来るようになったことや、FacebookやYoutubeによる情報発信を行うようになったことであると思われる。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	本会議･委員会等運営事業		－	－	7,400,607	B	A	B	A	継続
2	議員活動支援事業		－	－	4,202,714	B	A	B	A	継続
3	渉外･議員活動事業		－	－	187,731,228	B	A	B	A	継続
4	議会広報事業	■	－	－	3,378,148	B	A	B	A	継続

地域協働の促進

事務事業名 ［業務活動名］	市民活動推進事業 ［地域交流センター運営事業］	担当課 グループ	企画課 政策・協働
会計・款項目	一般・02-01-02	戦略プロジェクト	戦略政策③

1 事業概要

めざす成果	市民の社会への貢献意識や参加意識が高まり、市民活動が活発化し、さまざまな団体が協力しながら、各々に知恵と力を出し合いまちづくりを担っている。
事業内容	市民活動団体の自発性と創意工夫にあふれた、公共性・創造性に富む事業に対し公募により補助をする。地域交流の拠点の運営を行い、NPO・ボランティア団体等の情報やアダプト制度などの活動の啓発や講座等を開催する。

2 実施内容

事業実績

地域協働・地域交流の拠点として、toko+toko=labo1階の地域交流センターの運営を行い、NPO・ボランティア活動及び区・町内会活動の活性化に資する講座の開催等の情報提供を行った。

「彩色（いろいろ）まちづくりゼミナール」
第1回 いろんな人とかかわりながら
「生きる」について考える日
開催日 令和6年5月4日（土）
第2回 自治会・町内会の運営お役立ちセミナー
開催日 令和6年7月9日（火）
第3回 やりたいことの一歩を踏み出そう
開催日 令和6年11月16日（土）

「地域まちづくりフォーラム」
自分の考えるまちづくり 実践事例
開催日 令和7年3月15日（土）

「江南まちづくりLabo57」
高校生・大学生を対象に、江南市の
魅力などについて、気軽に話し合い、
考えるためのワークショップ
開催日 令和6年10月から令和7年1月の間で
5回開催

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	33,418,000	32,735,341	98.0%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	15,009,000			2,714,883	15,011,458

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
講座実施回数	回	3	3
協働事業数	事業	79	80
地域交流センター利用者数	人	22,439	7,500

3 取り組みにおける課題

課 題	地域交流センターの利用者をはじめ、より多くの市民が、地域活動や市民活動への関心及び参加意識を高めることができるよう、働きかけていく必要がある。

地域情報の発信・収集

事務事業名 ［業務活動名］	市勢要覧作成事業 ［市勢要覧作成事業］	担当課 グループ	秘書人事課 広報・広聴
会計・款項目	一般・02-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	市勢要覧を発行することにより、市の魅力が市内外に広く発信され、市の情報に理解と関心を深めている。
事業内容	市内外に本市の情報を広くPRするため、市制70周年にあたる令和6年度に、市の概要やまちづくり、魅力、歴史などを紹介する市勢要覧を発行し、式典参加者や本市への視察出席者などへ配布するとともに、デジタル版を市ホームページで公開する。

2 実施内容

事業実績

市勢要覧を発行し、市制70周年記念式典で配布したほか、他自治体を始め官公署や報道機関、掲載協力企業などへ配布し、市内外へ広くPRした。市ホームページでデジタル版を公開した。

市勢要覧作成業務委託（継続費）　（単位：円）

年度	令和5年度	令和6年度	合計
金額	3,432,000	308,000	3,740,000

主な業務内容
令和5年度
市勢要覧作成のための取材（インタビュー、撮影）、編集、校正等
令和6年度
市勢要覧の印刷製本、電子版作成等

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	308,000	308,000	100.0%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					308,000

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
市勢要覧の発行回数	回	1	1

3 取り組みにおける課題

課　題	市の概要や取り組みの紹介などPRのため、市内外において広く活用していく必要がある。

職員の人材育成と適正な人事管理

事務事業名 ［業務活動名］	人事管理事業 ［庶務管理システム導入事業］	担当課 グループ	秘書人事課 人事
会計・款項目	一般・02-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	公務員としての自覚を持たせ、より服務に対しての規律遵守を高揚させ、住民に対して信用を失墜させないような体制ができるようにする。
事業内容	服務規律の啓発、分限・懲戒処分など、人事管理を行う。

2 実施内容

事業実績

庶務関係（出退勤管理、時間外勤務命令、休暇申請、年末調整申告など）の事務作業を電子化するため、庶務管理システムを導入した。

庶務管理システム導入委託
委託期間　令和6年4月20日～令和7年3月31日
委託料　　12,980,000円

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	12,980,000	12,980,000	100.0%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					12,980,000

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
服務規律啓発回数	回	2	2
育児休業等啓発回数	回	2	2

3 取り組みにおける課題

課　題	庶務管理システムの導入により、客観的な勤務状況のデータをもとに、事務の効率化や時間外勤務の削減に繋げ、働き方改革・デジタル化の推進を図っていく必要がある。

中長期的な政策立案の推進

事務事業名 ［業務活動名］	政策決定支援事業 ［SDGs未来都市計画推進事業］	担当課 グループ	企画課 政策・協働
会計・款項目	一般・02-01-02	戦略プロジェクト	戦略政策③

1 事業概要

めざす成果	市政運営の基本方針や重要施策の審議・決定及び各組織間の総合調整が行われ、市民ニーズにあった施策が行われている。
事業内容	総合計画の進行管理を行うとともに、調整会議・政策会議を開催する。また、先進事例の情報収集と各部課への情報提供を行う。

2 実施内容

事業実績

令和6年5月に、国からSDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業に選定されたことを受け、江南市SDGs未来都市計画に基づく取り組みを行った。

・江南市SDGs登録制度
SDGsを通じて市民・企業・団体・行政などが、連携する新しいまちづくりを推進するために、市と共に取り組む企業や団体を募集し、登録する制度。令和6年10月に制度を創設し、令和6年度は企業及び団体の登録が37件あった。

・江南市SDGs官民共創プラットフォームポータルサイトの構築
市または江南市SDGsパートナーの取り組みや官民連携によるマッチング事例などを紹介する、「江南市SDGs官民共創プラットフォームポータルサイト」を構築し、令和7年3月から運用を開始した。

・SDGsの普及、啓発
企業・団体との協働による講座を令和7年1月から2月までの間に3回開催した。また、より多くの市民がSDGsを身近に感じられるよう、令和7年3月8日（土）に、Home&nicoホールで「江南市SDGsシンポジウム」を開催した。

江南市SDGsロゴマーク ▸

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	21,754,000	21,626,469	99.4%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	15,782,000				5,844,469

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
実施計画・行政評価の実施回数	回	1	1
研修等への参加者数	人	14	12

3 取り組みにおける課題

課　題	SDGs未来都市に選定された初年度として、市民への普及啓発を行いながら、江南市のSDGsを推進するための仕組みの構築に取り組んだ。今後は、構築した仕組みを運用し、地域の課題解決に向けた官民連携の取り組みを促進する必要がある。

中長期的な政策立案の推進

事務事業名 ［業務活動名］	第6次総合計画策定事業 ［基本計画改訂事業］	担当課 グループ	企画課 政策・協働
会計・款項目	一般・02-01-02	戦略プロジェクト	戦略政策③

1 事業概要

めざす成果	人口減少社会を前提とし、江南市が持続的に発展していくための地域社会の実現に向けた、市民・行政の役割や施策等が計画されている。
事業内容	市を取り巻く社会経済情勢の変化や財政状況、行政ニーズの多様化等に対応した、まちづくりの指針となる計画を策定する。

2 実施内容

事業実績

第6次江南市総合計画の進行管理は、基本計画に掲げた各分野の成果目標について、その達成度を明らかにし、成果の発現状況を確認するとともに、今後の改善方策を検討することとしている。
その一助とするため、前期基本計画期間の満了に伴い、江南市総合計画市民会議において各分野のまちづくり評価、意見交換を行いながら、江南市総合計画達成状況報告書を作成した。

・江南市総合計画市民会議
　全体会議1回開催、
　第1分科会(まちづくり分野、しごとづくり分野):1回開催、
　第2分科会(ひとづくり分野、ちいきづくり分野):1回開催、
　第3分科会(行政分野):1回開催

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	74,000	53,968	72.9%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					53,968

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
達成状況報告書の作成回数	回	1	1
江南市総合計画市民会議の開催回数	回	4	4

3 取り組みにおける課題

課　題	取りまとめた達成状況報告書の内容を踏まえながら、PDCAサイクルを意識して、第6次江南市総合計画後期基本計画を効率的かつ効果的に推進していく必要がある。

中長期的な政策立案の推進

事務事業名 ［業務活動名］	市制70周年記念事業 ［市制70周年記念事業］	担当課 グループ	企画課 政策・協働
会計・款項目	一般・02-01-02	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	令和6年6月1日に、70回目の市制記念日を迎えるに当たり、江南市の魅力や取り組みが広く発信され、今後の江南市がさらに発展していく。
事業内容	市制70周年記念事業を実施する。

2 実施内容

事業実績

市制70周年を迎え、市民の皆様とともに節目の年を盛り上げるため、記念事業を実施した。

催事名	開催日	会場等
江南市制70周年記念式典	令和6年6月1日（土）	Home&nicoホール
パープルが織りなす吹奏楽の祭典 in Konan		
あゆみ写真展	令和6年6月5日（水）～16日（日）	市役所西分庁舎
楽しeeeeeスポーツ祭	令和6年8月17日（土）	KTXアリーナ
フユゾラノツドイ。	令和6年12月7日（土）	すいとぴあ江南
オリジナルドラマ「ようこそ ～家族のかたち～」	令和7年1月5日（日）	【放送圏】 愛知県、三重県、岐阜県

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	28,282,000	27,819,238	98.4%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
				5,600,000	22,219,238

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
当該事務事業における催事の開催数	回	5	5
事業実施における連携団体数	回	18	20

3 取り組みにおける課題

課　題	市制70周年を記念した各事業の催行にあたり、多くの企業・団体と連携、協働することができた。事業は完了となるが、事業を通じて築き上げたパートナーシップは、他の施策に継承していくことができるよう努める必要がある。

DXの推進

事務事業名 ［業務活動名］	情報システム管理運営事業 ［ICT活用推進事業］	担当課 グループ	企画課 DX推進
会計・款項目	一般・02-01-02	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	時代に即した行政需要に対応できるよう、簡素で効率的な行政経営が行われている。
事業内容	行財政運営の適正化・効率化を図り、行政改革を推進する。

2 実施内容

事業実績

AIを活用して文字認識の精度を向上させたAI-OCRを県内市町村と共同運用しており、令和6年度は9業務、約9,200件の帳票を処理した。
また、AIによる音声認識機能を備えた会議録作成支援システムは、24課、151件の会議等で活用され、職員の事務の効率化に繋げた。
令和7年3月には、市独自の情報を参考に回答を生成することができる機能を持った生成AIサービスを導入し、業務の効率化を図った。
他にも、DXに対する判断基準や考え方などの基礎知識や、実際に業務改革を行った事例などを共有するため、各課職員に対しDX推進研修を全6回開催するとともに、課長級の職員を対象に業務改革（BPR）研修を実施した。

【AI-OCRを活用した主な業務】
・私学助成申請書・・・422件
・スポーツ振興センター災害給付金・・・310件
・公民館フェスタアンケート・・・251件

【会議録作成支援システムの活用状況】
・リアルタイム・・・74件
・音声ファイル・・・77件

ＤＸ推進研修

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	3,012,000	1,908,940	63.4%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					1,908,940

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
AI-OCR活用業務数	業務	9	5

3 取り組みにおける課題

課　題	生成AIは導入後間もないことから、利用を増やして業務の効率化を図る。 市民サービスの向上や行政事務の効率化を進めるため、デジタル技術の活用が求められるが、単なるオンライン化等が目的とならないよう、行政サービスの提供方法や内部業務のプロセスを根本から見直し、最適化する業務改革に取り組む必要がある。

DXの推進

事務事業名 ［業務活動名］	情報システム標準化事業 ［情報システム標準化事業］	担当課 グループ	企画課 DX推進
会計・款項目	一般・02-01-02	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	情報システムの標準化により、職員が効率的な業務ができる。
事業内容	国の標準仕様に合わせた標準準拠システムへ移行する。

2 実施内容

事業実績

市の基幹系システムについて、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律により、令和7年度末までに標準準拠システムへの移行が求められていることから、令和6年度は国が定める標準仕様に合わせた標準準拠システムをガバメントクラウド上で稼働させるための移行準備作業を行うとともに、ガバメントクラウドに接続した。

対象業務
　児童手当、子ども・子育て支援、住民基本台帳、印鑑登録、選挙人名簿管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、就学、健康管理、児童扶養手当、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療、国民年金（戸籍の附票、戸籍、生活保護、障害者福祉は他事業でシステム標準化業務を実施）

主な実施内容
【基幹系システム標準化支援及びデータ移行準備業務】
契約日　令和6年5月28日　　契約金額：139,370,000円
業務期間：令和6年5月29日～令和7年3月14日
業務内容：標準化移行計画の策定、文字の標準化・データ移行準備、システム環境構築、関連システムのFit＆Gap分析
【基幹系システム標準化環境等構築業務】
契約日：令和7年1月29日　　契約金額：93,665,000円
業務期間：令和7年1月30日～3月28日
業務内容：住民情報システム（標準準拠システム）の運用に係るアドオン機能の設計、大量印刷帳票の要件確認、関連システムとの連携に関する分析、ガバメントクラウドの環境構築、移行テスト環境の構築、ガバメントクラウド接続のためのインフラ（ネットワーク）整備、移行に伴って必要な仮想基盤の構築等。

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	233,802,000	233,637,800	99.9%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
				182,633,000	51,004,800

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
情報システム標準化に取り組んだ業務数	業務	16	16

3 取り組みにおける課題

課　題	自治体の情報システムは機能要件ごとに国が定める標準化基準（標準仕様書）に適合する必要があり、令和6年度末までに改訂された標準仕様書についての適合基準日は多くの機能において令和8年4月1日とされているが、システム開発事業者の人員不足等により、一部の機能について期限までに実装が困難となる可能性が示されている。

窓口サービスの向上

事務事業名 ［業務活動名］	戸籍事業 ［戸籍総合システム改修事業］	担当課 グループ	市民サービス課 戸籍
会計・款項目	一般・02-03-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	各種届出書に記載し届出してもらうことにより、日本人一人ひとりの身分関係等が適正に登録され、また、外国人は届書を保管され、各種証明を受けることができる。
事業内容	各種届出書を審査受理し、戸籍システムにより正確に入力し、各種証明を発行できるようにする。

2 実施内容

事業実績

【標準準拠システム対応】
　国の方針に基づき、戸籍システム及び戸籍附票システムを令和7年度末までに標準準拠システムへ切り替える必要があるため、戸籍システム及び戸籍附票システムに登録されているデータが、標準準拠システムへの移行に際して適合しているかの調査を行った。
・戸籍情報システム及び戸籍附票システム標準化対応業務委託　委託料：2,376,000円、委託期間：令和6年7月31日～令和8年3月31日
【振り仮名対応】
　戸籍への振り仮名対応のため、戸籍システム及び戸籍附票システムの改修を行った。
・振り仮名通知出力機能に係る戸籍情報システム改修業務委託　委託料：1,760,000円、委託期間：令和6年6月27日～令和7年3月31日
・戸籍情報システム改修業務委託　委託料：4,026,000円、委託期間：令和6年6月27日～令和7年3月31日
・戸籍附票システム改修（振り仮名対応）業務委託　委託料：2,662,000円、委託期間：令和6年6月19日～令和7年3月31日

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	12,722,000	10,824,000	85.1%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	8,448,000			2,376,000	

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
記載（入力）ミス件数	件	29	50
各種届出書の処理件数	件	4,114	4,500

3 取り組みにおける課題

課　題	標準化に伴う戸籍システム及び戸籍附票システムの改修については、ガバメントクラウド上での稼働環境設定などの改修を令和7年度に行う。また、戸籍の附票への旧氏の記載については、令和9年度に住民票に記載されている旧氏を戸籍の附票に連携させ、戸籍の附票への旧氏の職権記載を開始する予定のため、令和8年度に戸籍附票システムの改修を行う必要がある。

窓口サービスの向上

事務事業名 ［業務活動名］	住民基本台帳等事業 ［個人番号カード取得促進事業］	担当課 グループ	市民サービス課 市民窓口
会計・款項目	一般・02-03-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	各種届出を受付し、戸籍等による身分関係や、住民の居住関係が適正に登録され、各種証明の交付を受けることができる。
事業内容	出生、死亡、婚姻、離婚等の各種届出の受理や、住民が異動した場合、住民異動届出に基づき正確に入力し、異動データを管理し、交付窓口やコンビニの交付端末で証明書が交付できるようにする。

2 実施内容

事業実績

身近な場所である市内の郵便局、高齢者施設、公共施設等において、マイナンバーカードの交付申請サポートを実施した。

【マイナンバーカード出張申請サポート実施場所】
市内郵便局（10局）、Home&nicoホール、アピタ江南西店、KTXアリーナ、toko+toko=labo、サンライフむつみ、ふじの木園
【サポート実施件数（合計）】
3,241件

マイナンバーカードの交付・保有状況

	令和6年3月末現在（A）	令和7年3月末現在（B）	差（(B)－(A)）
交付枚数（累計）	80,463	88,403	7,940
保有枚数	76,103	80,118	4,015
人口に対する保有枚数率	76.8%	81.1%	4.3%

※交付枚数（累計）：再交付、更新を含むこれまでに交付されたカードの累計枚数
※保有枚数：現に保有されているカードの枚数（交付枚数から死亡や有効期限切れなどにより廃止されたカードの枚数を除いたもの）

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	6,392,000	4,483,534	70.1%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	4,309,000				174,534

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
住民票の記載誤り件数	件	1	0
住民票等の交付ミス件数	件	3	0
住民票等の交付件数	件	44,595	45,820

3 取り組みにおける課題

課　題	マイナンバーカードがほぼ全ての市民に行き渡るよう、取得促進の取り組みを継続するとともにマイナンバーカード及び電子証明書の有効期限切れ対象者の増加を踏まえ、必要な申請受付体制を整備していく必要がある。

窓口サービスの向上

事務事業名 ［業務活動名］	住民基本台帳等事業 ［スマート窓口推進事業］	担当課 グループ	市民サービス課 市民窓口
会計･款項目	一般･02-03-01	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	各種届出を受付し、戸籍等による身分関係や、住民の居住関係が適正に登録され、各種証明の交付を受けることができる。
事業内容	出生、死亡、婚姻、離婚等の各種届出の受理や、住民が異動した場合、住民異動届出に基づき正確に入力し、異動データを管理し、交付窓口やコンビニの交付端末で証明書が交付できるようにする。

2 実施内容

事業実績

来庁目的ごとに整理券を出力できる窓口受付システムとマイナンバーカード等を読み取り、氏名や住所等の情報が記載された申請書を印字できる書かない窓口システムを導入し、来庁される市民の手続時の負担を軽減することができた。

【利用状況等（令和6年度）】
窓口受付システム発券件数 44,158件
書かない窓口システム利用可能帳票数 11帳票
書かない窓口システム利用者の割合 52.1%

窓口受付システム（整理券発行機）

書かない窓口システム

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	3,614,000	3,532,060	97.7%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	1,743,245				1,788,815

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
住民票の記載誤り件数	件	1	0
住民票等の交付ミス件数	件	3	0
住民票等の交付件数	件	44,595	45,820

3 取り組みにおける課題

課　題	市民がより負担が少なく、スムーズに手続きができるよう、窓口受付システムや書かない窓口システムなどの様々なデジタルツールを活用した「デジタル･スマート市役所」を推進していく必要がある。

市民生活相談の充実･知識の向上

事務事業名	消費生活センター事業	担当課 グループ	市民サービス課 消費･相談･男女共同
会計･款項目	一般･02-01-03	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	消費生活に関する問題を相談し、問題解決する。
事業内容	相談を実施し、消費生活相談員が相談に応じる。

2 実施内容

事業実績

消費生活相談員4名を任用し、常時1名体制で平日午前9時から午後4時30分まで、相談を実施した。相談員の知識向上のため、研修を延べ8回受講した。消費生活相談では、化粧品等の定期購入による相談が多かった。

消費生活相談件数（年度別）　（単位：件）

区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
消費生活相談	117	119	484	619	577	625	581	552	484	510
（うちあっせん※）	（20）	（15）	（41）	（40）	（36）	（39）	（33）	（46）	（28）	（47）

※あっせん･･･相談者の自主交渉によりトラブルを解決することが困難と認められる場合に、相談員が相談者と事業者の間に入って解決を図ること。

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	9,232,000	8,746,808	94.7%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		3,271,742		13,120	5,461,946

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
消費生活相談の回数	日	243	243

3 取り組みにおける課題

課　題	複雑化、巧妙化する消費者トラブルの相談に対応するため、消費生活相談員のスキルアップが求められる。相談員の研修参加を継続し、相談体制の強化に努める必要がある。

市民生活相談の充実･知識の向上

事務事業名	市民相談事業	担当課 グループ	市民サービス課 消費･相談･男女共同
会計･款項目	一般･02-01-03	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	困っていることを専門家に相談をし、問題解決への糸口を見つける。
事業内容	法律、多重債務、登記、不動産、人権擁護、行政、消費生活、内職、市民相談等を開設し、専門の相談員が市民の相談に応じる。

2 実施内容

事業実績

日常的な困りごとや市の行政に関する相談等の早期解決にあたるため、市民相談室を開設し、市民からの相談に応じた。より専門的な内容の対応は、弁護士等による相談を実施した。
また、人権擁護委員による人権教室を市内全小学校10校と中学校2校、保育園6園で行い、人権啓発活動の強化を図った。

市民相談件数 （年度･相談別） （単位：件）

相談区分	R3	R4	R5	R6
法律相談	328	313	325	307
登記相談	120	139	174	207
不動産相談	38	30	40	35
人権相談	16	16	20	16
行政相談	0	2	5	5
多重債務相談	9	17	8	9
土地家屋調査士相談	5	4	3	2
行政書士相談	26	37	34	39
成年後見制度相談	4	4	3	6
内職相談	153	129	100	174
市民相談	299	245	188	214
合　　計	998	936	900	1,014

小学校人権教室

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	4,032,000	3,972,651	98.5%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					3,972,651

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
法律等相談の回数	回	127	127
市民相談員の日数	日	143	143

3 取り組みにおける課題

課　題	社会情勢の変化により市民からの相談は多様化しており、相談内容や件数を分析し、ニーズに合った相談体制を整えることが求められている。また、人権啓発活動として実施している人権擁護委員による人権教室は、幼児、児童期からの教育の一環として定着しており、継続して実施する必要がある。

公共施設の最適な利用及び配置

事務事業名 ［業務活動名］	公共施設整備事業基金管理事業 ［公共施設整備事業基金管理事業］	担当課 グループ	財政課 資産経営
会計･款項目	一般･02-01-05	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	公共施設の効果的･効率的な更新、改修、維持管理等が行われ、安全で快適に利用できている。
事業内容	将来生じる公共施設更新等に係る費用の財源不足に備え、江南市公共施設整備事業基金の設置、管理及び処分に関する条例に基づき基金を積み立てる。

2 実施内容

事業実績

江南市公共施設整備事業基金の設置、管理及び処分に関する条例に基づき、将来生じる公共施設の更新･改修費用に要する費用の財源不足に備え、基金に積み立てた。

更新費用と充当可能な財源の見込みのまとめ（令和6年4月時点）

種 別	更新費用の見込み（試算結果）		③充当可能な財源の見込み	不足額 ③-② 充足率
	①事後保全型	②予防保全型		
公共施設	833.9億 (26.1億円/年)	696.1億円 (21.8億円/年)	438.4億円 (13.7億円/年)	▲257.7億円 (▲8.1億円/年) 63%
インフラ施設 （普通会計）	464.0円 (14.5億円/年)	246.4億円 (7.7億円/年)	214.4億円 (6.7億円/年)	▲32.0億円 (▲1.0億円/年) 87%
合 計	1,297.9億円 (40.6億円/年)	942.5億円 (29.5億円/年)	652.8億円 (20.4億円/年)	▲289.7億円 (▲9.1億円/年) 69%

※公共施設の更新費用･充当可能な財源の見込みの試算方法
･更新費用の見込み ： 令和6年度～令和37年度の合計
･充当可能な財源の見込み ： 平成20年度～令和5年度の公共施設に係る投資的経費の平均

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	352,475,000	352,248,956	99.9%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
				2,248,956	350,000,000

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
江南市公共施設整備事業基金の積立回数	回	3	1

3 取り組みにおける課題

課 題	令和11年度（2029年度）以降には、昭和40年代から50年代にかけて建設された公共施設の大規模改修や更新の時期を迎え、充当可能な財源を大きく上回る費用が必要になる。

市税等収納管理の充実

事務事業名	滞納処分事業	担当課 グループ	収納課 徴収
会計･款項目	一般･02-02-02	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	財産等を差押することにより、滞納者に市税等納付を促すことができる。
事業内容	滞納処分することにより、債権等を確保する。

2 実施内容

事業実績

納税資力があるにも関わらず、納税していただけない方に対して財産調査を行い、不動産や預貯金、給与等の差押を実施した。

新規差押件数 （件）

	預貯金	生命保険	給与等	不動産	交付要求	その他	計
令和6年度	577	3	4	15	35	1	635
令和5年度	978	8	20	17	39	5	1,067
令和4年度	904	17	13	26	27	5	992
令和3年度	890	25	23	16	35	4	993
令和2年度	717	8	12	16	14	2	769

換価(充当)金額 （円）

	預貯金	生命保険	給与等	不動産	交付要求	その他	計
令和6年度	44,041,911	595,829	1,894,950	13,386,205	4,757,068	1,924,584	66,600,547
令和5年度	62,571,066	5,356,583	7,430,569	11,621,257	3,905,676	10,682,550	101,567,701
令和4年度	61,227,739	2,382,343	5,328,811	5,965,800	3,774,897	3,175,415	81,855,005
令和3年度	67,311,010	3,100,461	7,453,247	14,156,599	1,567,273	341,086	93,929,676
令和2年度	48,266,165	1,444,629	5,839,360	11,229,489	1,102,411	4,624,536	72,506,590

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	1,032,000	860,285	83.4%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		330,350		529,935	

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
差押等件数	件	635	920
差押等処分金額	千円	66,601	80,000

3 取り組みにおける課題

課　題	納税者の公平性を確保するため、納税資力のある滞納者には厳しく対処する。そのためには、滞納者の生活の現状を把握することが必要であり、財産調査の手法や効率を高める必要がある。

資産の適正な管理運用（総務課）

事務事業名 ［業務活動名］	公用車管理事業 ［次世代自動車導入事業］	担当課 グループ	総務課 契約・庁舎管理
会計・款項目	一般・02-01-06	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	安心して公用車が利用できる。
事業内容	バスの運行管理を民間委託し、総務課で本庁舎内の公用車を一元管理する。

2 実施内容

事業実績

公用車の買い替えにあたり、温室効果ガスの排出削減の取組の一環として軽貨物電気自動車1台を導入した。

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	3,304,000	3,303,199	100.0%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					3,303,199

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
車検、法定点検の未点検車の台数	台	0	0

3 取り組みにおける課題

課　題	各メーカーにおける商用向け次世代自動車の開発が進んでいない中、大手メーカーが電気自動車の目標販売台数を縮小すると発表するなど、依然として商用向け次世代自動車の市場価格が割高となっていることから、廉価車両の開発状況を注視していく必要がある。

議会運営、議員活動への支援及び議会活動の広報等の充実

事務事業名	議会広報事業	担当課 グループ	議事課 議事
会計･款項目	一般･01-01-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	市民が議会に関する情報を得ることができ、市民から議会活動に対する理解が深まる。
事業内容	議会活動の広報を行う。本会議の放映。市広報、ホームページ等に議会活動の掲載。市民と議会との意見交換会の実施。 江南市議会概要を作成し、議員視察等の際に配付する。

2 実施内容

事業実績

定例会、臨時会における本会議の様子をインターネット中継、Youtubeに録画を配信した。また、一般質問を行った議員毎の録画を配信をした。
広報こうなんや市議会ホームページに、定例会等における議案の審議結果等「議会のようす」を掲載し、広報こうなんには、関連する記事や動画を掲載している市議会ホームページの二次元コードも掲載した。
「市民と議会との意見交換会」として、各分野から多様な意見を聞くための「団体と常任委員会との意見交換会」と、主権者教育の推進、若年層の意見を聞くための「中学生と議会との意見交換会」を実施した。

令和6年度「中学生との意見交換会」

会場	学校名等	参加人数（人）		意見交換の中心となった話題等
		中学生	議員	
委員会室	北部中学校	4	2	･すいとぴあ江南を残し続けるための具体案について ･曼陀羅寺の藤を活用した賑わいの創出について
	西部中学校	4	2	･江南駅の駐輪場を新設、改修について ･安心安全なまちについて
	宮田中学校	3	2	･江南市の活性化、まちづくりについて ･不燃ごみ、可燃ごみ、リサイクルの問題について
	古知野中学校	4	2	･江南市のシティプロモーションについて ･給食の残渣について
	布袋中学校	6	2	･布袋駅東広場、toko+toko=laboの活用について ･バス利用について
議場	全体	21	16	各校が順番に、意見交換を行った内容を発表

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	4,217,000	3,378,148	80.1%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					3,378,148

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
市民と議会との意見交換会の開催回数	回	4	2

3 取り組みにおける課題

課　題	議会に対する市民の理解がさらに深まるよう、今後も事業を継続する。